

## 中期財政見通し(平成19年5月)

「財政構造改革プラン」に掲げた取組みを進めることにより、前回の中期財政見通し(18年2月公表)と比べると収支不足が縮小する見込みです。

しかし、20年度以降も、扶助費や他会計繰出金等の増加が見込まれることから、20年度から23年度の各年度において198億円～306億円の収支不足が発生する見通しです。

したがって、20年度以降も、新たな行財政改革のプランを策定し、収支不足の解消に向けた取組みに着手する必要があります。

(単位 億円)

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,511	4,489	4,466	4,439	4,417
	国・道支出金	1,409	1,434	1,453	1,487	1,519
	市債(臨時財政対策債を除く)	306	317	296	293	292
	その他	1,527	1,467	1,446	1,419	1,419
	<b>A</b>	<b>7,753</b>	<b>7,707</b>	<b>7,661</b>	<b>7,638</b>	<b>7,647</b>
歳出	人件費	1,154	1,152	1,157	1,117	1,081
	扶助費	1,721	1,762	1,802	1,850	1,899
	公債費	981	1,019	1,015	1,020	1,014
	普通建設事業費	690	690	690	690	690
	他会計繰出金	1,110	1,177	1,189	1,183	1,177
	その他	2,146	2,105	2,082	2,084	2,084
<b>B</b>	<b>7,802</b>	<b>7,905</b>	<b>7,935</b>	<b>7,944</b>	<b>7,945</b>	
<b>収支不足 A - B</b>		<b>▲ 49</b>	<b>▲ 198</b>	<b>▲ 274</b>	<b>▲ 306</b>	<b>▲ 298</b>

### 【算定にあたっての前提条件】

#### <歳入>

・「一般財源(臨時財政対策債を含む)」は、地方交付税については地方財政計画における職員数の減などを見込み、その他については19年度と同額とした。

・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他については19年度と同額を基本とした。

・「市債(臨時財政対策債を除く)」は、企業会計への出資・補助分については積み上げ、その他の市債は19年度同額とした。

・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は19年度同額とした。

#### <歳出>

・「人件費」、「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げた。

・「扶助費」は、主に19年度をベースとして直近の伸び率などを用いて積み上げた。

・「普通建設事業費」は、19年度と同額とした。

・「その他」は、扶助費的委託料を直近の伸び率などを用いて積み上げ、それ以外は19年度と同額とした。